

令和7年度事業計画の進捗状況報告(令和7年9月末現在)

中計行動目標	部門	基本戦略		担当業務 執行理事	計画 実績	令和7年度												実行状況〔9月〕 (Do)	達成 度	課題と対応 (Check・Action)	
		実施計画				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
1. 変化対応力のある人材の育成	(1)社会環境変化に応じた教育研究組織の整備																				
	大学	①適切な教育研究組織の整備	大学担当	計画													令和8年度から現在の収容定員990名を920名に変更する収容定員関係学則変更届出書を4月に文部科学省に提出し受理された。	75	収容定員変更に関し文部科学省受理を受け、引き続き中長期的な観点で教育研究組織の整備について検討する。		
				実施																	
	大学	②学生の主体的な活動を支える施設等の整備	大学担当	計画												「建設事業委員会大学部会」を4月に続き8月に開催し、今後の授業展開等を想定した具体の教室改修等の計画を部会として共有した。また、一部教室(1-304教室)については9月末に改修工事が完工した。	50	より具体的な教室改修計画を進める。また、今後の授業展開（通信設備を活用した授業展開等）を踏まえたWi-Fi環境等の整備を担当者等を交え検討していく。			
				実施																	
	大学	③脱炭素型施設設備の整備の促進	大学担当	計画												PPAモデルによる太陽光発電設備を4月に整備し、5月から正式運用を開始した。また、空調設備についてもGHP中心からEHP中心への転換を図る更新計画の策定・実行を順次進めている。	50	老朽化による空調設備の不具合が頻発しており、当初の整備計画と異なる対応が求められている。関係部署と調整し、弾力的な対応を行う。その他LEDの整備も検討する。			
				実施																	
	中高	①高校と六年制それぞれに設置している「教育運営推進室」の一本化	中学・高等学校担当	計画												一本化した教育運営推進室が既に本格的に稼働している。	100	-			
				実施																	
		中高	②新「教育運営推進室」を起点とし、学校の歴史や伝統、社会情勢や地域の実情を踏まえた学校教育の在り方の検討	中学・高等学校担当	計画												検討の起点として、3年制、6年制の目指すべき教育プログラム（人柄を育てる。感性を育む。国語教育を第一と考える。）をスタートさせた。	50	定期考査の結果を注視しながら進める。		
					実施																
	(2)多様な学生・生徒等入学者の受入れ																				
		大学	①アドミッションポリシーに即した学生確保	大学担当	計画												特別選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜で実施する面接試験で使用する面接シートを全面的に見直し、アドミッションポリシーとの関係がより明確になるようにした。	50	受験生に対し、各入試種別とアドミッションポリシーの関係をより明確に示すために、入試要領の内容を見直す必要がある。		
					実施																
		大学	②留学生及び女子学生への取り組み	大学担当	計画												留学生については、日本語学校への訪問、説明会等へ積極参加。女子生徒については、学校選択における優先順位を改めて聴取。	50	外国人留学生入試に関しては、指定校制度と奨学金を新たに創設し、日本語学校や説明会において説明している。今後は非漢字圏出身の留学生に対し、より本学を認知させる手法などを検討したい。入試における女子枠に関しては、メリットとデメリットを調査し、導入するかどうかの検討を進めている。		
					実施																
		中高	①授業の創意工夫や、生徒一人ひとりへの熱意ある指導への継続的な取り組み推進	中学・高等学校担当	計画												各教科とも、定期的に教員ミーティングを重ねながら情報を共有し、振り返りを行いながら取り組みを進めている。	50	確認作業を常に行って行く。		
					実施																
		中高	②生徒の多様な進路目標実現に向けた、入学後の早い時期にコース選択のためのガイダンスの実施	中学・高等学校担当	計画												計画通り、9月に高校1年に文理科目選択ガイダンスを行った。また日本工業大学への進学ガイダンス・見学会、さらに大学進学ガイダンスを高校1年と2・3年に分けて実施したほか、進路目標の実現に向けて模擬テスト等を積極的に取り入れた。	50	大学進学推薦等の選考会議用資料の準備を進める。		
					実施																
		中高	③学校案内やパンフレットのコースの説明を見直し、新たなリーフレットの作成に着手	中学・高等学校担当	計画												第1回学習塾先生方対象説明会には、2025年度版の「部活動ノート」「ハニカム構想リーフレット」等を作成し説明できた。また第2回学習塾先生方対象説明会（9月11日）は自前の「日駒語彙ノート」を作成して国語教育の大切さの説明が出来た。	75	令和8年度募集のスクールガイド等の構想を練り始める。		
					実施																

※「達成度」「課題と対応」は9月末・3月末報告とする
※「達成度」は25%単位で評価するものとする

中計行動目標	部門	基本戦略	担当業務 執行理事	計画 実績	令和7年度													実行状況〔9月〕 (Do)	達成 度	課題と対応 (Check・Action)
		実施計画			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
1. 変化対応力のある人材の育成	(3)教育プログラム、学修サポートの充実・向上																			
	大学	①DX時代に対応する人材の育成	大学担当	計画													令和8年度からの教育課程変更について、9月に臨時運営協議会を開催し共通教育学群及び各学科の変更案について情報共有し、12月までの成案策定に向け協議していくことを確認した。 5月に申請した文部科学省認定プログラム「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)」については、8月末に認定された旨の報告を受理した。	75	「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」については、履修者の単位取得状況等を確認、検証していく。	
				実施																
	大学	②新たな自発的主体的な学びの支援	大学担当	計画												資格を取得した学生によるピアサポートを支援する体制について、執行会議において具体化に向けた対応案を協議した。引き続き、実施に向けた検討を進める。	50	-		
				実施																
	大学	③教学マネジメントの一層の充実	大学担当	計画												各種アンケート・実績等取りまとめの上、各学科への対応依頼と結果取りまとめ。9月末卒業生に対してもアンケートを実施。現在集計中。	75	10月以降も各種アンケートを実施予定している。取りまとめ次第、集計の上、必要な会議等に上程し、対応する。		
				実施																
	中高	①6つの柱「国語教育」「ものづくり教育」「グローバル教育」「キャリア教育・進路教育」「理数教育」を「日駒新教育ハニカム構想」と位置づけ、これを体系的に具現化する取組みを推進	中学・高等学校担当	計画												内容を刷新したリニューアル版のリーフレット「2025日駒新教育ハニカム構想」を作成し、6つの教育の柱をアピールしている。	50	募集効果を上げる新たな資料を検討する。		
				実施																
	(4)学生生徒のキャリア形成支援に向けたプログラムの充実																			
	大学	①キャリア教育と就職ガイダンスの融合による進路・就職支援	大学担当	計画													就職支援ガイダンス内の7講座をインターンシップキャリア工房に取り入れた。業界別講座や、卒業生座談会を展開し、学生の細かなニーズに応え、職業観の醸成を図った。	75	-	
				実施																
	大学	②外部試験の活用による学生の学ぶ意識を向上させる仕組みの構築	大学担当	計画													1年生は4月にPROG試験実施。6月以降、Fゼミで結果をフィードバック。4年生は秋学期開始のタイミングでPROG試験を実施中	75	上級学年での対象学年を3年から4年に変更して2年目を迎え、引き続き、1年実施時のスコアと4年実施時のスコアの変化を検証する。	
				実施																
	中高	①生徒の発達段階に応じた適切なキャリア教育を行い「生きる力を育む総合探究」「TGG体験」「日工大見学会・研究室インターンシップ」「進路探求発表会」等の充実への取組みを推進	中学・高等学校担当	計画													中学校は7月に「命の講演会」、高校は「進路探求発表会」、中・高で「芸能鑑賞会」を行い情操教育に力を注いだ。	50	下期に向けた取組について検討する。	
				実施																

※「達成度」「課題と対応」は9月末・3月末報告とする
※「達成度」は25%単位で評価するものとする

中計行動目標	部門	基本戦略	担当業務 執行理事	計画 実績	令和7年度													実行状況〔9月〕 (Do)	達成 度	課題と対応 (Check・Action)
		実施計画			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
1. 変化対応力のある人材の育成	(5)学生生徒主体のキャンパスライフ環境の整備・充実																			
	大学	①学生自治会への加入促進・支援	大学担当	計画													学生自治会への加入率は、クラブホームページの充実やSNSの有効活用、新入生歓迎クラブ体験イベント「春祭り」の開催等を通じて参加促進を図ったことにより、過去最高水準まで達した。 課外活動が健全で有意義なものとなるよう、学生支援課では「課外活動ハンドブック」「会計の手引き」「安全対策マニュアル」を作成。 また、各団体のリーダーを対象に、「チームビルディング研修」を実施し、クラブ内メンバー同士の信頼関係を築き、意見交換や協力が円滑に行われるよう支援していく。	75	今後は、学生自治会の各団体が、自分たちの活動資金を集めるために、クラウドファンディングに参画。さらに、先輩と後輩の絆を深め、かつ大学内での寄付文化を醸成していく。 また、年明けには、次年度に向けた準備を進める。	
				実施																
	大学	②学生生活を充実させるための支援・取り組みの展開	大学担当	計画												新入生を対象とした入学前アンケートを実施し、関係部署に情報共有した。 日本学生支援機構奨学金業務において、4月より業務委託を開始し、多子世帯への支援拡充など柔軟に対応した。 「brilliant student賞」授賞式を年間3回程度開催予定。受賞学生の自信と意欲を創出し、表彰式を観覧した学生の主体的・積極的行動を喚起させたい。	75	経済的困難な学生に対する新たな給付型奨学金制度の制定を検討する。育英事業では学費を「貸与」として貸付（育英貸付金）しているが、今後は「給付」型奨学金制度として新たに制定する予定。 なお、財源はみらい募金の奨学金事業及び育英寄付金としたい。		
				実施											女子学生（主に新入生）が抱える学修面や生活面の不安を取り除くため、教職員で構成される「女子学生応援プロジェクトチーム」を立ち上げた。上級学年の女子学生も参加し、ランチ会や防犯セミナーなどで交流を図り、安心して学生生活を送れるよう支援していく。 新たに留学生スカラシップ制度を制定した。					
	大学	③バリアフリー整備の推進、トイレの改修	大学担当	計画												「建設事業委員会大学部会」を4月に続き8月に開催した。埼玉キャンパスのバリアフリー化が必要な箇所やトイレの改修予定箇所の抽出、多目的トイレの整備計画について検討した。	50	バリアフリー化に関しては、何をどこまで整備するのか、また、トイレ改修をどこまで実施するのか等予算等と照らし合わせ検討していく。		
				実施																
	中高	①日駒祭の2年生のクラス参加、イベントの運営及びパンフレットの制作を生徒が行えるようにすべく支援	中学・高等学校担当	計画												日駒祭のテーマ「創れ、青春の最高傑作」に沿ったポスターとパンフレットを教員の指導の下に生徒が主導して作成し、無事9月20日、21日に文化祭（日駒祭）は終了した。	100	次年度開催に向けて、反省会等を開く準備を進める。		
				実施																
	中高	②体育祭のパンフレット制作や競技種目の決定等について生徒の参画を促すべくサポート・支援	中学・高等学校担当	計画												高校は大井ふ頭海浜公園ホッケー場で開催（5月22日）し、生徒会が主体となって決定した競技を実施、無事終了した。	75	日本工大で11月9日に行われる中学の「体育祭」に向けて準備を進める		
				実施																

※「達成度」「課題と対応」は9月末・3月末報告とする
※「達成度」は25%単位で評価するものとする

中計行動目標	部門	基本戦略	担当業務 執行理事	計画 実績	令和7年度													実行状況〔9月〕 (Do)	達成 度	課題と対応 (Check・Action)	
		実施計画			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
2. 社会的要請に応える 自律的ガバナンス改革	(1)次世代に向けた持続的なガバナンス改革の推進																				
	法人	①ガバナンス体制構築の一環として、理事・監事・評議員向け研修を実施	理事長 事業企画・ リスク管理 担当	計画														令和7年4月の私立学校法の改正における理事、監事、評議員の役割・責任について、TMI総合法律事務所の大河原弁護士を講師とし、9月25日に開催。	100	-	
				実施																	
	法人	②職務分掌事項の明確化と管理運営規程・職務分掌規則等への反映	理事長 事業企画・ リスク管理 担当	計画													寄附行為等に基づき、理事長を補佐し、学校法人の業務を掌理する業務執行理事の承認権限を明確化すべく、7月1日付けにて職務権限表を改正。今後、本学共通のプラットフォームを構成する横断的な業務、体制の検討と合わせ検討を進める。	50	実効性のある本法人としての組織、体制の検討に着手する。		
				実施																	
	法人	③内部統制システムの整備・運用と自己点検の実施	理事長 事業企画・ リスク管理 担当	計画													私立学校法の改正を受け、本法人の内部統制に関する基本方針を改正(4月1日)。内部統制システムの理解を深めるため、弁護士を講師とし教職員向け研修会を開催(6月法人・中高、7月大学)。継続的に内部統制システムの整備・運用に努める。	50	令和7年度の取り組みについて自己点検を実施し、来年度の取り組みに反映していく。		
				実施																	
	大学	①内部質保証体制の構築	大学担当	計画													本年度から大学の下に「自己点検・評価委員会」を設置する運営体制に再構築した。また教学マネジメント体制についてもスリム化かつ、より実質的な体制に再整備し、これらについて規程の改正等を行った。併せて「内部質保証に関する基本方針」を令和7年7月理事会において改正した。これらを踏まえ自己点検・評価やガバナンス・コードに基づく実施状況の点検を開始した。	50	規程の整備を含め、より実質的、実効性の高い体制を整えた。今後は新たな体制のもと、自己点検・評価を実施することとなるが適切な運用管理が必要である。また、教学を中心とした質保証や、より実効性のある自己点検・評価をどのように担保するかが課題であるが、内部評価委員会を設置し、第三者的な立場でモニタリングすることで対応する予定である。		
				実施																	
	大学	②積極的な情報発信	大学担当	計画													教学マネジメントやブランディングの観点からも本学ならではの教育研究活動をステークホルダーに訴求する情報発信を行った。本学の取り組みを埼玉新聞、日刊工業新聞等に積極的に情報提供した。学校教育法施行規則の改正に伴い、新たに規定された項目の公表準備を進めた。	50	法令等により求められる教育情報、財務情報等を分かりやすく発信する。また、ガバナンス・コードの点検結果を10月に公表する。引き続き本学の教学マネジメントの取組み状況や教職員、学生の活動状況を含め本学の学生募集等に資する情報を適時適切に発信していく。		
				実施																	
	中高	①教育及び学校運営の機能向上と円滑化に資する「運営委員会」の運営・実施	中学・高等学校担当	計画														校長が主導して円滑に機能している。	50	実効性のある委員会運営に努める。	
				実施																	
	中高	②学園事務局と連携した時宜に応じた研修の実施のほか、若手の登用促進などによる計画的な人材育成の検討	中学・高等学校担当	計画														学校法人と協働で5月8日にハラスメント対応相談員研修（心理的なサポート研修）、6月2日に教職員研修（内部統制システム研修）を実施。進路指導室長がベネッセ主催「なりたい自分へのアプローチの研修」に参加（7月25日）するなど、積極的に進めている。	75	10月8日の教職員研修（知的財産権）に向け資料を準備する。	
				実施																	

中計行動目標	部門	基本戦略	担当業務 執行理事	計画 実績	令和7年度												実行状況〔9月〕 (Do)	達成 度	課題と対応 (Check・Action)				
		実施計画												4	5	6				7	8	9	10
2. 社会的要請に応える 自律的ガバナンス改革	(2)教職員のコンプライアンス意識の醸成と定着化(コンプライアンス体制の構築)																						
	法人	①今年度は研修プログラムと合わせて、コンプライアンス推進等の取組み計画を策定し、取組みを進める	事業企画・ リスク管理 担当	計画 実施														令和7年度のコンプライアンス推進等の取組みスケジュールを策定し、計画通り実施。	100	今年度の取組み状況を踏まえ、来年度の取組みを検討する。			
	法人	②教職員の意見の吸収と反映に活かすべく、意識調査の機能を高度化すると共に、提案の仕組みを再検討する	事業企画・ リスク管理 担当	計画 実施														経年比較及び属性を通じてコンプライアンス意識を確認し、今後の活動に活かすため、7月に第4回コンプライアンスに関するアンケートを実施。設問内容を工夫し、分析の高度化を図った。下半期には、提案の仕組みの再検討に着手予定。	50	アンケート結果は10月1日に教職員向け開示する。下半期には、提案の仕組みの再検討に着手し、活用促進につなげていきたい。			
	法人	③公益通報窓口の継続的な周知と外部窓口の設置検討	事業企画・ リスク管理 担当	計画 実施														令和7年度上半期に開催した内部統制システムをテーマにした教職員向け研修会において、公益通報窓口の有用性について解説、周知を図った。令和7年6月に成立した改正公益通報者保護法(1年6か月以内に施行予定)に係る政省令等を見極めつつ、外部窓口の設置等対応を検討。	50	7月に実施した第4回コンプライアンスアンケートにおいて、公益通報窓口の認知度は62.7%、昨年度実施時対比+10%程度と改善した。			
	(3)リスクマネジメント推進による組織対応力の強化(リスク管理体制の構築)																						
	法人	①リスクアセスメント手法の検討と実施	事業企画・ リスク管理 担当	計画 実施														学校法人に求められることとなった内部統制システムに基づき取組むべきリスク管理手法の一環として、リスクアセスメントを実施すべく、リスクの洗い出しを10月末を期限として実施中。	50	下半期には、リスクの洗い出し、リスクの把握・評価を行い、その結果を踏まえたリスク予防策の策定に反映させる。			
	法人	②危機管理体制に関する実践的研修の実施と、結果を踏まえたリスク管理体制の強化に向けた対応	事業企画・ リスク管理 担当	計画 実施														学校法人に関係する重大な事件・事故によって及ぼされる危機を想定し、これに備えるため、法人・大学・中高の幹部職員を対象とした危機管理広報 実務対応型研修を実施（4月28日）。 7月には危機管理委員会を開催し、大学・中高ごとのリスク認識を踏まえたリスク管理研修の実施を検討し、具体的な開催内容を決めた。	100	リスク管理研修は、以下の通り実施する。 中高：文部科学省「児童生徒性暴力等の防止等に関する理解を深めるための動画」視聴7月25日～ 大学：ハラスメント防止研修 外部講師による10月14日開催予定			
	法人	③情報セキュリティレベルの向上に向けて策定した再発防止策（研修を含む）の実施と、効果的なモニタリングの検討	事業企画・ リスク管理 担当	計画 実施														情報セキュリティレベルの向上に向けて策定した強化策として、個人データの物理的安全管理措置に関するガイドラインの継続的な周知と運用の強化、パソコン管理体制の見直しと強化に計画的に取組みを実施中。	50	法人の内部監査室による「個人情報保護の適切性」監査を実施中であり、監査結果を踏まえた対応策を検討する。			
	大学	①危機管理システムの再整備	大学担当	計画 実施														4月に新入生を対象とした避難訓練及び全学的な総合防災訓練を実施した。また、弁護士を講師に招き法人・中高合同で危機管理広報研修を実施した。この他、ハラスメント相談員を対象とした研修を行った。	50	今後、予定される研修(10月ハラスメント防止研修等)を実施するとともに、大学における事業継続計画の検討、法令等の改正に伴う体制（熱中症対策、カスハラ対応等）のさらなる検討を行う。			

※「達成度」「課題と対応」は9月末・3月末報告とする
※「達成度」は25%単位で評価するものとする

中計行動目標	部門	基本戦略	担当業務 執行理事	計画 実績	令和7年度													実行状況〔9月〕 (Do)	達成 度	課題と対応 (Check・Action)
		実施計画			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
2. 社会的要請に応える 自律的ガバナンス改革	大学	②安全管理の徹底と安全教育の充実	大学担当	計画													75	-		
				実施															本学の安全教育をマニュアル化した「安全の手引き」を全学に展開し、全学共通の手引きを用いて継続して安全教育を実施している。全学的に更に意識を向上させるべく、教育改革シンポジウム内の企画として「内部統制システム」をテーマとしたコンプライアンス研修を実施した。また、10月には情報セキュリティ関連の研修の実施を計画している。	
	(4)教職員のキャリア形成支援に向けた取り組み推進																			
	法人	①中長期的な視野に立ったキャリア支援プラン策定に向けて人事制度の仕組み検討に着手	事業企画・ リスク管理 担当	計画													0	-		
				実施															下半期より検討に着手する。	
	大学	①人材育成と事務機能の効率化・高機能化	大学担当	計画													50	業務が複雑かつ多岐にわたる状況にある。これらに対応するための一定水準以上の業務に応じた専門的な知識やIT技術等を修得できるような体系的な研修計画の立案が必要である。また、人事制度の仕組みの策定及び運用をどのようにするかは長期的な課題。		
				実施															学園共通の職員研修の他、各種研修等のセミナーを、希望する職員が受講できるオンライン講義を提供し、自己研鑽、個々の能力を高める施策を検討した。また、若手職員を対象とした研修も継続的に実施すべく検討を進めた。	
	中高	①教職員の外部研修への積極的参加の支援、外部講師を招いた講演会や学校法人共通の研修会受講等通じた教職員の自己啓発の促進	中学・高等 学校担当	計画													50	下期に向け、外部研修の出向者を検討し、参加させる。		
				実施															夏休み等を利用し、各教科の先生方が代々木ゼミナールの教員研修「授業法」の研修に参加したほか、多くの教員・職員を、教科別・テーマ別の研修に参加させることができた。	
	中高	②運営委員会、教職員相互による授業観察、「自己評価シート」「自己宣言シート」を活用した教職員の能力開発・資質向上の促進	中学・高等 学校担当	計画													50	教員には、授業観察週間の検討。職員とは、面談を行い下期の「自己宣言ノート」を作成し、モチベーションが下がらないようにする。		
実施																前期の教員研修として他の教員の授業観察会を実施した。「自己評価シート・自己宣言シート」は記入後の面談も終了し、校長、教頭の確認後、各自が目標に向かって進んでいる。				
3. 変化に備える財務体質の 改善	(1)学校経営の発展・充実に向けた安定的な学納金収入の確保																			
	法人	①グローバル教育にフォーカスしたWebページの立ち上げ、「NIT-Connect」を活かした広報素材の継続的な開拓、展開	事業企画・ リスク管理 担当	計画													50	下半期も継続的に展開していく。		
				実施															Webページの立上げについては検討を開始したところ。NIT-Connectではフォーミュラ工房（～5月）、SDGs for Engineers（6月～）と、カレッジマイスターの工房展示を継続している。	
	大学	①より効果的な学生募集活動の推進	大学担当	計画												25	関係部署（高大連携推進室・入試部・総合企画室）の担当業務を明確にし、必要な規程の改正を実施する。入試課においては、業務の一部を外部委託することで、高校訪問の機会の確保を進めている。			
				実施															学内ONE TEAM体制の構築。OCにつき、懸案の時系列トレース表を策定、活用開始。OC、見学会、ガイダンス等に時間が割かれ、本来重点を置くべき高校訪問の機会確保に苦慮。現状の業務を洗い出し、関係部署の担当業務を整理した。	
	大学	②高大連携推進による高校・生徒等ステークホルダーとの信頼関係の構築・拡大	大学担当	計画												50	普通科高校、特に重点校との関係構築に重点を置いた高校訪問の実施により一層注力する必要がある。			
				実施															個別校訪問、ガイダンス参加等により接触の機会拡大を図っているところ。また、出前授業、研究室インターンシップ、DXハイスクール事業、総合的な探究の時間の支援等を推進している。さらに連携協定校の拡充・連携強化も進めている。学生募集連携会議（高大連携推進室・入試部・総合企画室）による情報連絡・交換を継続中。	

※「達成度」「課題と対応」は9月末・3月末報告とする
※「達成度」は25%単位で評価するものとする

中計行動目標	部門	基本戦略	担当業務 執行理事	計画 実績	令和7年度													実行状況〔9月〕 (Do)	達成 度	課題と対応 (Check・Action)
		実施計画			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
3. 変化に備える財務体質の改善	中高	①中高一貫教育による目指すべき教育の実現、延いては学納金収入の安定化に資する募集定員の見直しによる学則変更の検討	中学・高等学校担当	計画													中高一貫教育による募集の安定化を目指した学則定員の変更（中学校21学級810名、高校30学級1200名）が東京都から認可された。	100	7月29日付で受理された。	
				実施																
	中高	②積極的な生徒募集活動の展開による入学者数の確保、教職員数の適切な管理の徹底	中学・高等学校担当	計画												中高共に計画通り学校説明会、中学校・学習塾訪問を行っている。また教職員数の適正な確保等は継続課題。	50	12月の公立中学校先生方の相談会の相談数（入学者数）が落ち込まないように募集活動を行う。新任教員数の適切化に注視する。		
				実施																
	(2)組織・業務の効率化、設備の効率化等によるコスト構造の見直し																			
	法人	①人件費の中期的な推移を見据え、学納金収入の計画と整合する適正な人員計画検討を開始する	事業企画・リスク管理 担当 財務担当	計画												給与水準の継続的な上昇が見込まれる中で、策定作業中の中期財務計画において人員抑制策を検討中。	50	-		
				実施																
	法人	②今後の中長期修繕計画策定のための基礎資料として、建物毎に必要と推定される修繕・保守及びそのコスト推移を一覧化	事業企画・リスク管理 担当 財務担当	計画												建物の維持管理コストの調査に向けて、各キャンパスの建物の建築年月・構造等のリスト化がほぼ完了した。	25	-		
				実施																
	大学	①資産管理の適正化及び効率化	財務担当	計画												現物照合（棚卸し）についてのシステム開発、2次元QRコード等の打合せを8月中に行った。課内では棚卸しスケジュールを調整中である。	50	令和7(2025)年度開始のPC全件棚卸しは9月中にシステム開発、2次元QRコード、備品シールの納品が完了し、棚卸しを開始する。12月終了予定。		
				実施																
	中高	①学園創立120周年記念事業の一環として、事務棟の跡地を利用した通用門の設置と、その上階に入試広報施設を置く建築計画の取組み	中学・高等学校担当	計画												創立120周年記念建設事業の入試広報施設棟の建設が決まり、現在旧建屋の解体が始まった。	25	継続的に管理していく。		
				実施																
	(3)教育・研究を起点にした産官学連携等による外部資金獲得増強																			
	法人	①宮代町ふるさと納税タイアップ事業者としての取組みを起点としたふるさと納税活用スキームへの展開等、寄附募集活動の促進	事業企画・リスク管理 担当	計画												宮代町ふるさと納税活用による取組みの再交渉を5月に開始し、今年度のふるさと納税タイアップ事業の内容について合意し、その他、引き続き、ステークホルダーとのコンタクトチャネル拡大支援、同窓会との連携などに努めている。	50	令和7年度宮代町ふるさと納税返礼品は以下の通り。 ・日本工業大学の鉄道車両とことん撮影会＆学生製作ロボット「ニトロン」 引き続き、ふるさと納税を活用した教育活動支援と地域活性化に寄与するべく、取り組みを推進する。		
実施																				
法人	②学園創立120周年募集事業の実施に向けて「記念事業推進本部」のもとに「募集事業委員会」を設置し、準備に着手	事業企画・リスク管理 担当	計画											7月24日開催の理事会において「学園創立120周年(大学設立60周年)記念事業の推進体制」を決定した。	50	各委員会ごと、今後の概ねのスケジュールをたて、スケジュールに則り進めていく。				
			実施																	
大学	①研究活動の活性化	大学担当	計画											研究活動を円滑に進められるよう、「教育研究推進のための説明会」を開催し、研究者が守るべきルール・規範について説明した。また、学内の競争的研究費に関する公募要領の継続的な見直し、外部資金獲得時のインセンティブ予算等を配分する仕組みの拡充等、研究者が研究に取り組むモチベーションを高めやすい仕組みの構築を進めている。	50	-				
			実施																	

※「達成度」「課題と対応」は9月末・3月末報告とする
※「達成度」は25%単位で評価するものとする

令和7年度事業計画の進捗状況報告(令和7年9月末現在)

中計行動目標	部門	基本戦略	担当業務 執行理事	計画	令和7年度												実行状況〔9月〕 (Do)	達成 度	課題と対応 (Check・Action)		
		実績		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
4. 発展と調和に貢献する社会的価値の持続的創出	(1)本学が有する教育研究資源を活かした社会貢献、社会実装																				
	法人	①大学、中高における教育・研究の取組み、成果を内外に効果的に情報発信していくため企業・自治体との連携を強化	事業企画・ リスク管理 担当	計画													宮代町とのふるさと納税を起点とした連携を再交渉し、タイアップ事業として承認後、HP等により内外に発信していく。また、サステナブルボード外部監査を起点とした日本電鍍工業㈱との連携交渉などに努めている。	50	今後とも、他業態との連携に工夫し努めていきたい。		
				実施																	
	大学	①学外に向けた社会連携成果のブランディング化と知の好循環	大学担当	計画												宮代町や杉戸町等、地元自治体等との関係を維持・強化すべく、現在教育研究推進室で担う社会連携系センターおよび生涯学習系の窓口・受け皿体制に関する情報共有と運営の統一化を図った。	50	執行会議で承認された「社会連携系センターの運営等の見直し」の方向性に則り、社会連携系の各センターの協力のもと、運用していけるかが課題である。			
				実施																	
	大学	②農業分野への実工学的アプローチ	大学担当	計画											外部資金の獲得に継続してチャレンジし、学内資金と併せて獲得した外部資金を元手として、工学を用いた農作業の省力化を目指すスマート農業の取り組みを継続して推進している。また該当研究機関間での調整をサポートしている。	50	-				
				実施																	
	大学	③社会人向けリカレント教育プログラムの具体化	大学担当	計画											社会人向けリカレント教育プログラムとしては、「DXとAIデータサイエンス」を検討している。主に中小企業を対象とし、大学が独自に実施している「データサイエンスプログラム」を流用する。	25	教学調整会議で検討を進めている。実施に向けての草案を作成して、実施のフレームワークを検討している。需要を調査し、実施の費用対効果を検討する必要がある。				
				実施																	
	(2)DXによる組織風土の変革への取組み推進																				
	法人	①私学法改正の趣旨、及び本法人のより実効性の高い組織運営を目途とした体制の見直し検討に着手	事業企画・ リスク管理 担当	計画													業務執行理事の選定及び担当委嘱、並びに職務権限表の改正(7月1日)にあたり、今後の本学共通のプラットフォームを構成する横断的な業務、体制の見直しを見据えて検討、協議した。 今後、より実効性の高い組織運営を目指し、検討を進めていく。	50	今後、本法人に適用、より実効性の高い組織のあり方を検討していく。		
				実施																	
	法人	②育児介護休業法、そのほか働き方改革関連法の改正動向を見極めつつ順次対応	事業企画・ リスク管理 担当	計画												4月及び10月に段階的に施行される改正育児・介護休業法への対応について、教職員からの提言事項等も加え、所要の対応を実施(4月1日)。10月より、柔軟な働き方を実現するための措置の運用が開始する。	50	育児介護休業法の改正事項に関しては、コンプライアンス通信や教職員限定学園サイトを活用し教職員へ周知する。 その他、労働基準法等働き方関連法の改正が見込まれており改正内容を見極め対応を検討していく。			
				実施																	
	法人	③学内ネットワーク基盤を更改し、システムサービスを安定的に供給する体制を確保するとともに、ガバナンス基盤を拡充し、高い付加価値提供できる体制を構築	事業企画・ リスク管理 担当	計画												情報システム基盤について、導入から8年以上が経過している無線LAN装置・ネットワーク機器の更改に計画通り着手し作業を進めている。	50	左記情報システム基盤更改に向け、2026年度以降に想定される学園内のカリキュラム変更に合わせ、案件調整を実施していく。			
				実施																	
	大学	①組織体制の整備充実	大学担当	計画												4月に、学生募集に関わる組織の情報共有等を図るものとして、「学生募集連携会議」を組織した。また、奨学金業務の多様化・複雑化に対応するため当該業務を外委託した。より効果的効率的な組織となるよう継続的に検討を進めた。	50	継続的に人員配置等の見直しや組織の改編等を検討する。特に学生募集を中心として、より効果的な組織となるよう検討を行い、必要に応じ組織の見直しを行う。			
				実施																	

※「達成度」「課題と対応」は9月末・3月末報告とする
※「達成度」は25%単位で評価するものとする

中計行動目標	部門	基本戦略	担当業務 執行理事	計画 実績	令和7年度													実行状況〔9月〕 (Do)	達成 度	課題と対応 (Check・Action)
		実施計画			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
4．発展と調和に貢献する社会的価値の持続的創出	大学	②新たな「働き方」の検討	大学担当	計画													規程の改正等により育児・介護等の充実を図った。また、週休2日制を試行的に実施してるが、本格運用の移行を検討した。その他引き続き残業の削減、有給休暇取得率の向上のための施策を衛生委員会等を通じて検討した。	50	週休2日制の本格導入に向け、規程改正の検討を進める。また、今後検討すべき課題としては、インターバル制度の導入などがあげられる。長期的に検討したい。	
				実施																
	(3)サステイナブルな社会実現のための持続的・多面的な取り組み推進																			
	法人	①教育・研究活動を起点とし、産官学連携したサステイナブルな取組みに発展させ見える化していくことを目的の1つとして、サステイナブルボード監査を実施	事業企画・ リスク管理 担当	計画													令和6年度環境マネジメントシステム活動の適切性について、サステイナブルボード外部監査計画を策定(7月1日)。9月11日・12日に監査を実施。監査結果は、11月に予定されている大学環境推進委員会において説明する。	75	-	
				実施																
	法人	②大学・中高におけるサステイナブルな取組みを共有化し、横展開を図るなどを目的とした、学校法人として枠組を検討	事業企画・ リスク管理 担当	計画													9月11・12日に大学の環境マネジメントシステム活動の適切性について監査を実施。監査の過程で確認できた事象は、必要に応じ横展開を図るとともに、今後の学校法人の枠組み検討へとつなげていく。	25	大学の環境マネジメントシステム活動の適切性について、11月に予定されている大学環境推進委員会において報告する予定であり、その後、学校法人としての枠組みを大学・中高と協議していきたい。	
				実施																
大学	①サステイナブルな社会実現のための持続的・多面的な取り組み推進	大学担当	計画													4月にカーボンニュートラルロードマップの2030年削減目標値を対基準値▲59%(自主目標値)に見直し、今後の省エネ・創エネ策の実施計画を確認した。5月にEMS全員大会で学生によるSDGs研究成果発表(7件)を実施、6月に宮代町カーボンニュートラル推進協議会へアドバイザー及びメンバーとして出席、本学の創エネ事例を紹介した。6月に安衛法の改訂に伴うEMSマニュアル改訂実施、WBGT測定器の拡充。7月に夏季省エネポスター掲示による啓発活動実施。8月に内部環境監査を実施。指摘は随時是正処置実施。9月にサステイナブルボードによる外部監査を日本電鍍工業㈱社長を招いて実施。	75	-		
			実施																	
	中高	①エコキャンパス活動を通じて、周辺環境や地域コミュニティとの繋がりを大切にしながら、自然共生、カーボンニュートラル、資源循環など、SDG s の理念に基づく取組みを継続・推進	中学・高等 学校担当	計画												9月26日からホップの収穫が始まり、中学2年生の技術・家庭の授業で「バスハープ作り」を行った。ミミズコンポストの堆肥作りも順調で、計画通りに進んでいる。	75	日本ミツバチから採蜜できるようにミツバチの生育を補助する。SDG s の理念に基づく取組みを更に推進して行く。		
				実施																

※「達成度」「課題と対応」は9月末・3月末報告とする
※「達成度」は25%単位で評価するものとする